

平成17年（2005年）毎月勤労統計調査の結果

1 概 況

（1）平成17年の特徴

企業の設備投資や住宅建設がともに前年を上回るなか、個人消費も緩やかに増加するなど、県内経済はおおむね回復してきている。また、雇用動向も完全失業率が前年より低下し、有効求人倍率が上昇するなどそれぞれ改善している。

本県の平成17年『賃金、労働時間及び雇用の動き』の特徴は以下のとおりである。

事業所規模30人以上の事業所（以後、特に断りのない限り、事業所規模30人以上の数字。）の調査産業全体の現金給与総額は、前年比0.4%増となった。特別給与の増加が主な要因である。また、調査産業全体の所定内労働時間、所定外労働時間ともに減少したが、製造業の所定外労働時間は前年比1.4%増であった。

調査産業全体の常用労働者数は、前年比0.2%減となった。雇用のけん引役である製造業が7月以降増加に転じたが、医療、福祉、卸売・小売業等が減少したため全体では微減となった。

（2）賃 金（常用労働者、調査産業計）

- ・ 現金給与総額（注1）は367,461円、前年比0.4%増（注2）
- ・ きまって支給する給与（定期給与）は292,985円、前年同水準
- ・ 特別に支払われた給与（特別給与）は74,476円、前年比1.7%増

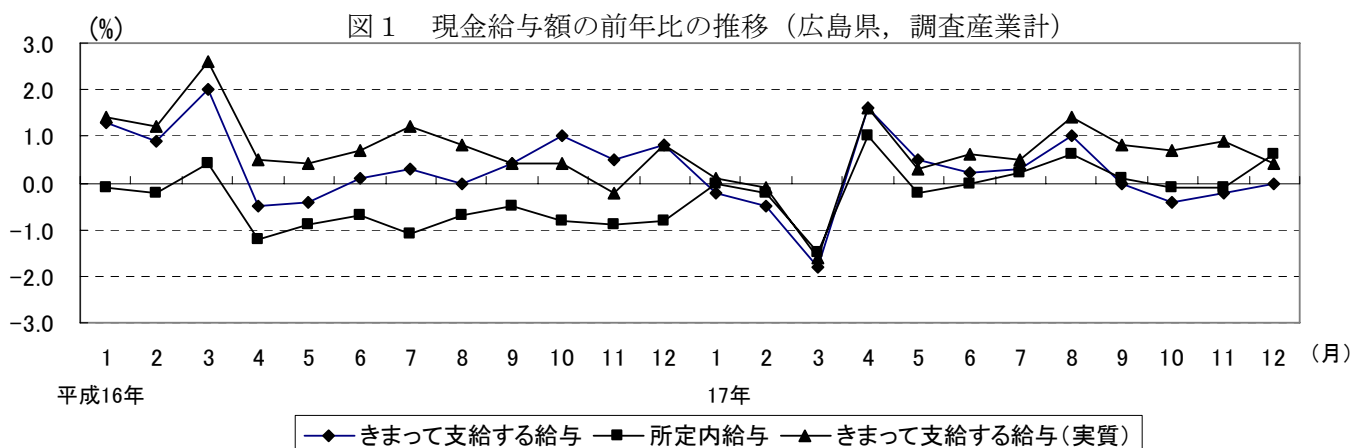
表1 1人平均月間現金給与額（広島県及び全国、常用労働者、調査産業計）

項 目	30人以上				5人以上			
	広 島 県		全 国		広 島 県		全 国	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
現 金 給 与 総 額	367,461	0.4	380,438	1.0	327,892	2.4	334,910	0.6
きまって支給する給与	292,985	0.0	300,918	0.7	268,884	2.1	272,802	0.3
所 定 内 給 与	263,040	0.0	275,205	0.6	246,856	2.0	253,497	0.2
所 定 外 給 与	29,945	0.2	25,713	0.9	22,028	3.6	19,305	1.6
特別に支払われた給与	74,476	1.7	79,520	2.6	59,008	3.7	62,108	2.1

注1 現金給与総額 = きまって支給する給与 + 特別に支払われた給与（賞与など）

きまって支給する給与 = 所定内給与（基本給など）+ 所定外給与（残業手当・休日出勤手当など）

2 抽出替え（事業所の入れ替え）に伴うギャップ修正は、指数についてのみ行い、実数については行っていない。前年比は指数により算出している。以下同じ。



(3) 労働時間

- ・ 調査産業全体の総労働時間は 157.1 時間，前年比 0.8%減
- ・ 調査産業全体の所定外労働時間は 15.0 時間，前年比 0.6%減
- ・ 製造業の所定外労働時間は 21.5 時間，前年比 1.4%増

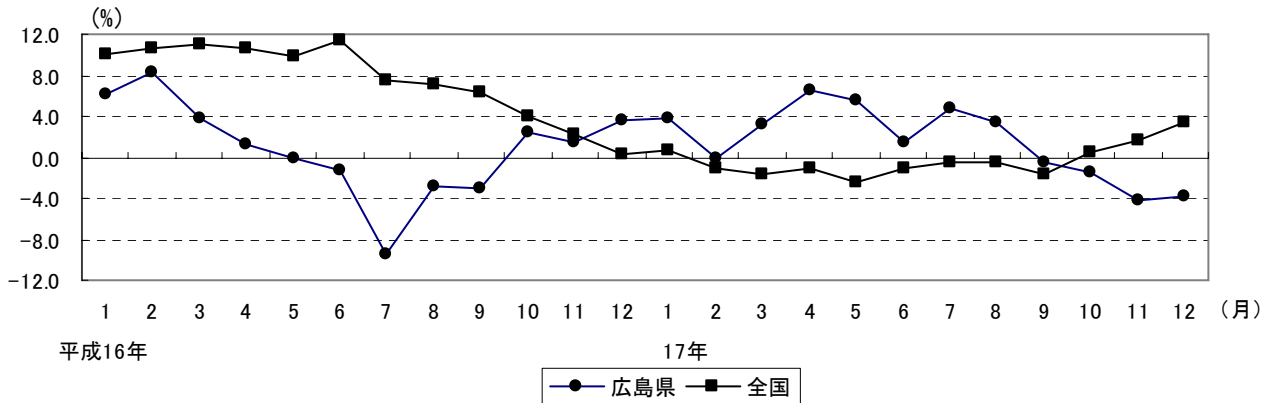
表2 1人平均月間労働時間（広島県及び全国，常用労働者）
30人以上

項目	広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比
総実労働時間	157.1	△ 0.8	152.4	△ 0.5
所定内労働時間	142.1	△ 0.8	140.0	△ 0.6
所定外労働時間	15.0	△ 0.6	12.4	0.4
所定外労働時間(製造業)	21.5	1.4	17.7	△ 0.4

5人以上

項目	広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比
総実労働時間	155.4	△ 0.3	150.2	△ 0.6
所定内労働時間	143.0	△ 0.5	139.8	△ 0.7
所定外労働時間	12.4	1.5	10.4	1.1
所定外労働時間(製造業)	19.6	3.0	15.8	△ 0.3

図2 所定外労働時間の前年比の推移（広島県及び全国，製造業）



(4) 雇用（調査産業計）

- ・ 常用労働者数は 541,542 人，前年比 0.2%減
- ・ 一般労働者数は 431,178 人，前年比 0.6%減
- ・ パートタイム労働者数は 110,364 人，前年比 1.9%増

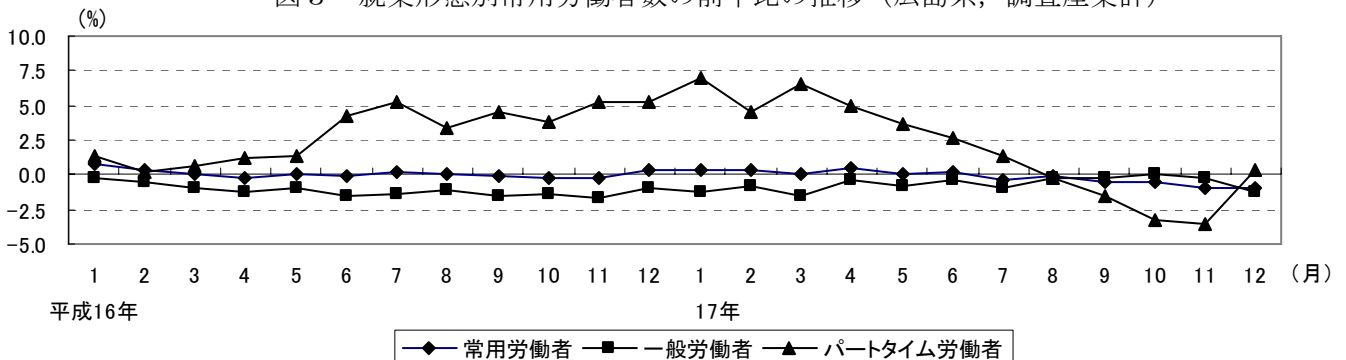
表3 就業形態別常用労働者数（広島県及び全国，調査産業計）

項目	広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比
常用労働者数	541,542	△ 0.2	25,084千	0.5
一般労働者数	431,178	△ 0.6	19,710千	0.5
パートタイム労働者数	110,364	1.9	5,375千	0.5

5人以上

項目	広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比
常用労働者数	963,945	0.4	43,094千	0.5
一般労働者数	743,329	1.4	32,176千	0.5
パートタイム労働者数	220,616	△ 3.2	10,918千	0.6

図3 就業形態別常用労働者数の前年比の推移（広島県，調査産業計）



2 賃金の動き（事業所規模 30 人以上）

（1）産業別現金給与額（常用労働者）

調査産業全体の現金給与総額は、前年比 0.4%増となった。内訳をみると、所定外給与は前年比 0.2%増、特別に支払われた給与（以下「特別給与」という。）は前年比 1.7%増と増加し、所定内給与は前年並みとなった。

産業別の現金給与総額は、建設業、製造業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業が前年を上回った。「産業別現金給与総額の動向」

（図 4）をみると、平成 16、17 年と連続して現金給与総額が増加した産業は製造業、金融・保険業、複合サービス業、サービス業である。

図 4 産業別現金給与総額の動向

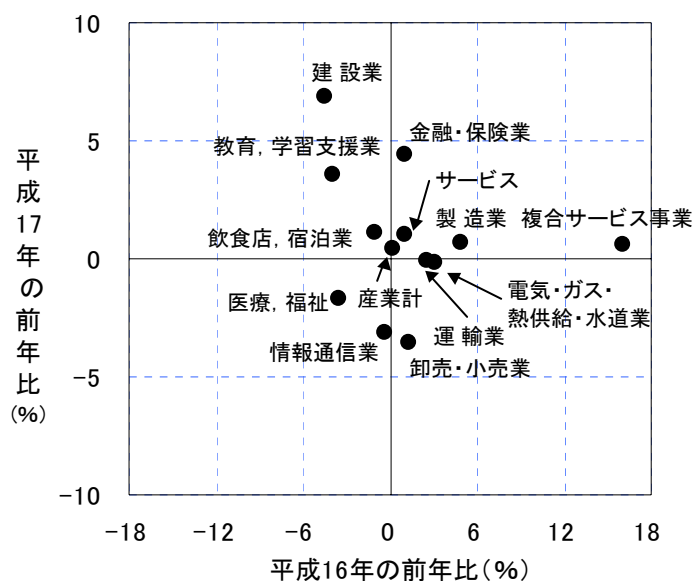


表 4 産業別現金給与額（常用労働者）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与
	円	%	円	%	円	%	円	%	
調 査 産 業 計	367,461	0.4	292,985	0.0	263,040	0.0	29,945	0.2	74,476
建 設 業	413,371	6.9	358,886	5.4	333,779	6.3	25,107	△ 6.2	54,485
製 造 業	412,476	0.7	324,936	0.4	277,078	0.2	47,858	2.1	87,540
電気・ガス・熱供給・水道業	586,612	△ 0.2	445,261	0.2	388,864	0.1	56,397	1.1	141,351
情 報 通 信 業	468,855	△ 3.1	364,769	△ 0.9	330,583	△ 0.6	34,186	△ 3.6	104,086
運 輸 業	361,130	△ 0.1	299,176	△ 1.5	240,134	△ 1.6	59,042	△ 1.5	61,954
卸 売 ・ 小 売 業	241,775	△ 3.6	198,164	△ 4.8	190,224	△ 3.7	7,940	△ 22.8	43,611
金 融 ・ 保 険 業	539,201	4.4	395,841	1.6	370,038	1.1	25,803	11.8	143,360
飲 食 店 , 宿 泊 業	171,934	1.1	150,744	1.6	141,097	0.4	9,647	23.2	21,190
医 療 , 福 祉	347,687	△ 1.7	279,363	△ 1.1	258,675	△ 1.7	20,688	7.0	68,324
教 育 , 学 習 支 援 業	479,943	3.6	360,150	3.6	354,699	3.5	5,451	6.2	119,793
複 合 サ ー ビ ス 事 業	326,546	0.6	260,425	1.6	243,783	0.8	16,642	15.3	66,121
サ ー ビ ス 業	353,752	1.0	283,080	1.1	259,619	1.3	23,461	△ 2.1	70,672

（2）就業形態別現金給与額（調査産業計）

就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が調査産業計で前年比 0.8%増、パートタイム労働者が前年比 0.1%減となった。

表 5 就業形態別現金給与額（調査産業計）

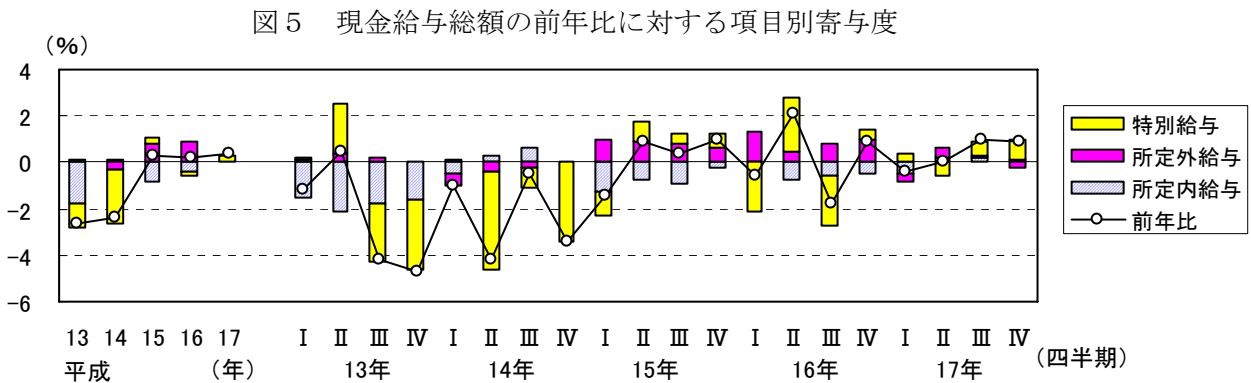
就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%
一 般 労 働 者	436,054	0.8	343,130	0.5	306,687	0.4	92,924	2.0
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	99,602	△ 0.1	97,168	△ 0.3	92,598	△ 0.3	2,434	10.1

* 前年比は実数により算出している

(3) 現金給与総額の要因分解（調査産業計）

「現金給与総額の前年比に対する項目別寄与度」（図5）をみると、平成13～14年にかけての減少は、特別給与、所定内給与の減少が大きく影響している。平成15年以降は所定外給与、特別給与が概ね増加に転じ、前年比は増加となった。

平成17年の現金給与総額は、特別給与の増加による影響が大きく、また、所定内給与も平成17年4～6月期以降は増加に転じたため前年比0.4%増となっている。



(3) 賞与（常用労働者）

大部分が賞与で占められる特別給与は、前年比1.7%増となった。夏季賞与及び冬季賞与は、次のとおりである。

① 夏季賞与（6月～8月）

平成17年6月から8月に支払われた支給事業所1人平均賞与額（注1）は、調査産業計で前年同期比5.0%増となった。（注2）

表6 夏季賞与（6～8月）

産 業	16年夏季賞与	17年夏季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
調査産業計	450,396	473,139	5.0%
建設業	396,378	408,739	3.1
製造業	517,345	578,502	11.8
電気・ガス・熱供給・水道業	843,080	820,966	△ 2.6
情報通信業	628,072	610,852	△ 2.7
運輸業	445,839	429,012	△ 3.8
卸売・小売業	260,320	254,718	△ 2.2
金融・保険業	678,693	645,331	△ 4.9
不動産業	318,068	336,727	5.9
飲食店、宿泊業	145,541	139,437	△ 4.2
医療、福祉	438,838	427,829	△ 2.5
教育、学習支援業	630,351	653,927	3.7
複合サービス事業	394,906	383,438	△ 2.9
サービス業	424,011	452,347	6.7

注1 支給事業所1人平均賞与額とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人あたりの平均賞与支給額である。

注2 前年同期比は、実数により算出している。以下同じ。

② 冬季賞与（11月～1月）

平成17年11月から平成18年1月に支払われた支給事業所1人平均賞与額は、調査産業計で前年同期比1.2%増となった。

表7 冬季賞与（11～1月）

産 業	16年冬季賞与	17年冬季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
	円	円	%
調査産業計	463,923	469,446	1.2
建設業	317,420	345,082	8.7
製造業	522,122	548,934	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	873,467	862,184	△ 1.3
情報通信業	714,114	679,458	△ 4.9
運輸業	404,532	443,261	9.6
卸売・小売業	278,954	283,652	1.7
金融・保険業	689,914	674,024	△ 2.3
不動産業	327,635	306,492	△ 6.5
飲食店、宿泊業	139,001	147,803	6.3
医療、福祉	468,265	480,865	2.7
教育、学習支援業	690,514	696,277	0.8
複合サービス業	410,764	439,938	7.1
サービス業	474,407	447,572	△ 5.7

3 労働時間の動き（事業所規模 30 人以上）

(1) 産業別労働時間（常用労働者）

調査産業全体の総実労働時間は、調査産業計で前年比 0.8%減となった。内訳をみると、所定内労働時間、所定外労働時間ともに減少となった。

表 8 産業別労働時間（常用労働者）

産 業	総 実 労働時間		所 定 内 労働時間		所 定 外 労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
調 査 産 業 計	157.1	△ 0.8	142.1	△ 0.8	15.0	△ 0.6	19.6	△ 0.2
建 設 業	171.5	△ 1.3	157.5	△ 0.2	14.0	△ 11.3	21.0	△ 0.4
製 造 業	171.4	△ 0.3	149.9	△ 0.6	21.5	1.4	19.8	△ 0.2
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	153.4	△ 1.2	136.8	△ 1.4	16.6	0.7	18.4	△ 0.2
情 報 通 信 業	156.0	△ 0.9	138.3	△ 0.9	17.7	△ 0.5	19.3	0.1
運 輸 業	184.3	△ 0.9	149.8	0.2	34.5	△ 5.4	20.7	0.0
卸 売 ・ 小 売 業	138.3	△ 3.1	133.4	△ 2.3	4.9	△ 21.3	19.7	△ 0.5
金 融 ・ 保 険 業	146.8	1.0	134.2	△ 1.4	12.6	37.8	19.1	△ 0.1
飲 食 店 ， 宿 泊 業	125.2	△ 1.5	117.4	△ 1.9	7.8	4.4	19.4	0.0
医 療 ， 福 祉	148.2	0.4	140.9	0.2	7.3	6.0	19.3	0.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	138.9	1.7	130.2	1.0	8.7	11.3	17.1	0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	142.6	1.2	132.4	△ 0.5	10.2	30.4	19.2	0.0
サ ー ビ ス 業	154.9	△ 2.2	141.9	△ 2.5	13.0	0.4	19.7	△ 0.4

(2) 就業形態別労働時間（調査産業計）

就業形態別の総実労働時間をみると、一般労働者は前年比 0.2%減、パートタイム労働者は前年比 2.1%減となった。

表 9 就業形態別労働時間（調査産業計）

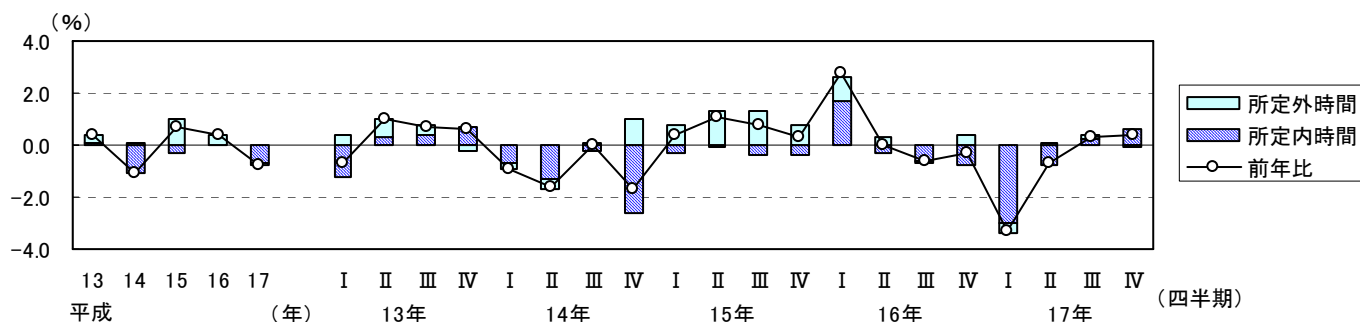
就 業 形 態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
一 般 労 働 者	172.5	△ 0.2	154.7	△ 0.2	17.8	0.0	20.3	△ 0.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	97.1	△ 2.1	92.9	△ 2.1	4.2	△ 2.3	17.0	△ 0.4

* 前年比は実数により算出している

(3) 総実労働時間の要因分解（常用労働者，調査産業計）

「総実労働時間の前年比に対する項目別寄与度」（図 6）をみると、平成 17 年第 1，2 四半期では、総実労働時間に対し所定内労働時間の減少が寄与したものの、以後は所定内労働時間及び所定外労働時間ともに前年とほぼ変わらなかった。

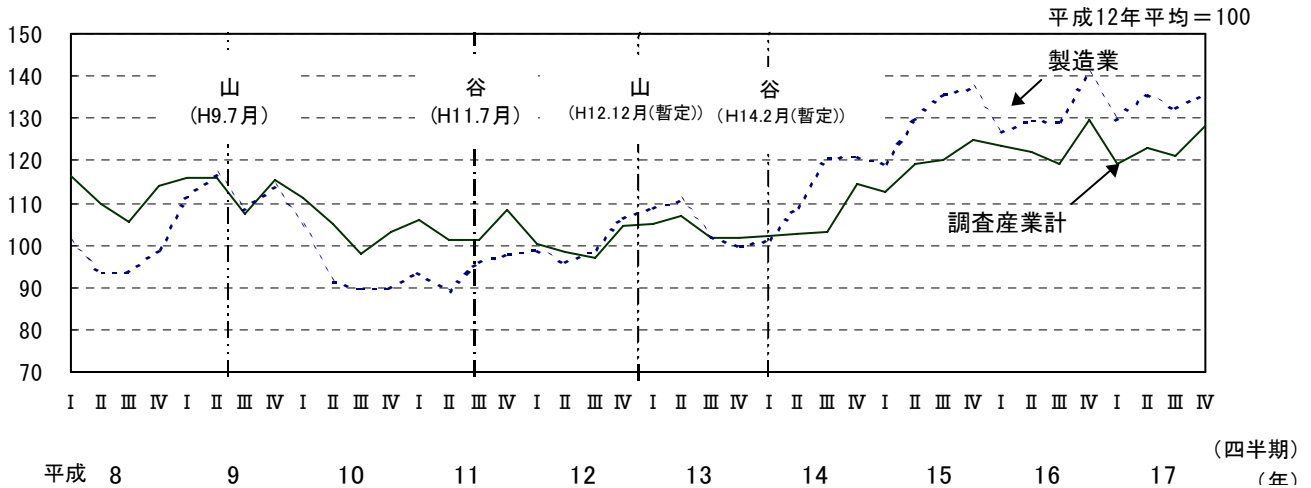
図 6 総実労働時間の前年比に対する項目別寄与度



(4) 所定外労働時間の推移（常用労働者，調査産業計及び製造業）

調査産業全体の所定外労働時間は前年比0.6%減となったが、製造業の所定外労働時間は前年比1.4%増となった。「所定外労働時間の推移」(図7)をみると、製造業の所定外労働時間は、平成14年1～3月期頃から平成16年1～3月期頃まで増加したが、その後は横ばい傾向にある。

図7 所定外労働時間の推移（調査産業計及び製造業）



注 景気の高・谷の基準日付は、(財)ひろぎん経済研究所の設定による。(図8・9も同様である。)

(5) 所定外労働時間と常用労働者数との関係（常用労働者，調査産業計及び製造業）

「所定外労働時間と常用労働者数との関係（調査産業計）」(図8)及び「所定外労働時間と常用労働者数との関係（製造業）」(図9)をみると、産業計は15年から17年にかけて雇用指数、所定外労働時間指数とも前年を下回っている。一方、製造業は平成14年から17年にかけて回復期から上昇期へと移行し、17年度は雇用指数、所定外労働指数ともに前年を上回った。

図8 所定外労働時間と常用労働者数との関係（調査産業計）

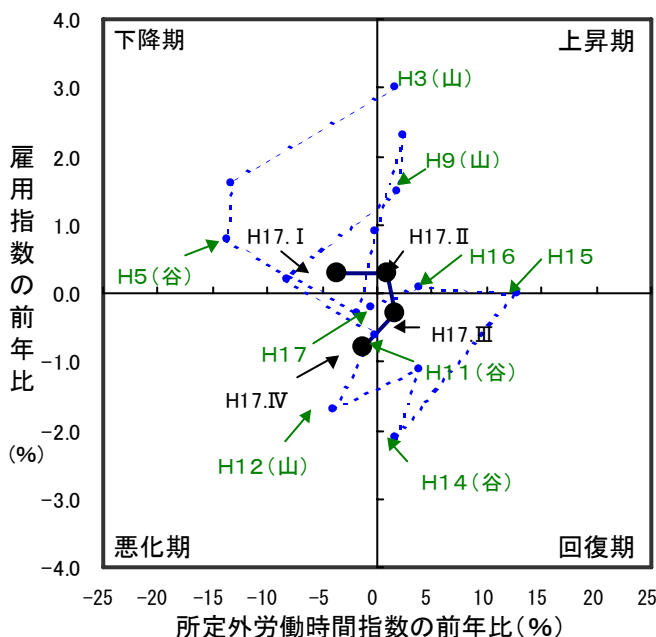


図9 所定外労働時間と常用労働者数との関係（製造業）

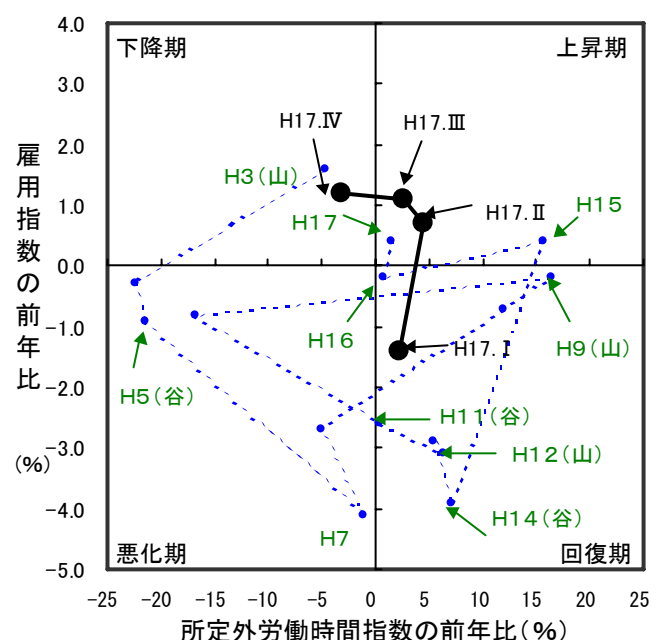


図 10 常用労働者の労働異動率

4 雇用の動き（事業所規模 30 人以上）

(1) 産業別常用労働者数

調査産業全体の常用労働者数は、前年比 0.2%減となった。産業別にみると主要 4 産業のうち、製造業、医療、福祉及びサービス業は増加となったが、卸売・小売業は、前年比 0.6%減となった。

また、「常用労働者の労働異動率」（図 10）をみると、製造業、サービス業は入職超過となり、医療、福祉、卸売・小売業は離職超過となった。

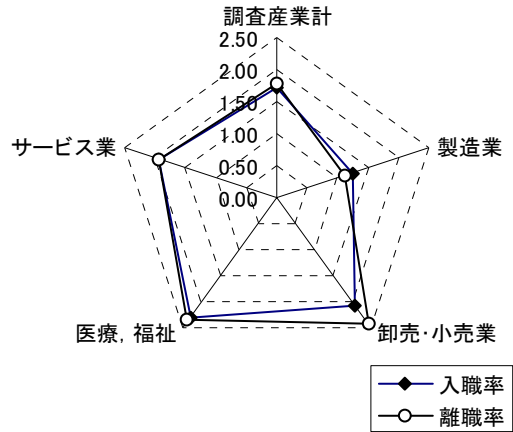
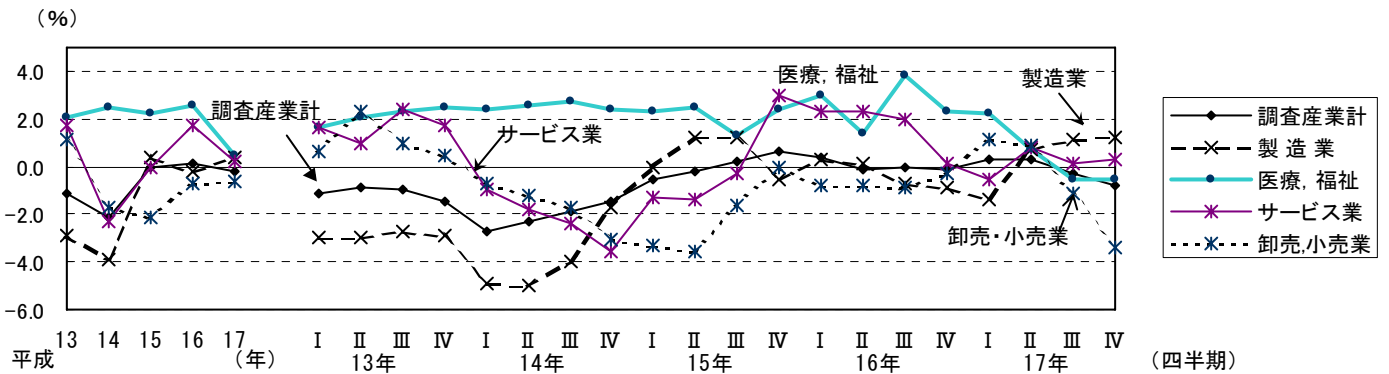


表 10 産業別常用労働者数

産業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率				
	人	構成比 %	前年比 %	労働者数 人	パート比率 %	入職率 %	前年差 ポイント	離職率 %	前年差 ポイント	入職超過率 ポイント
調査産業計	541,542	100.0	△ 0.2	110,364	20.4	1.72	△ 0.12	1.79	△ 0.03	△ 0.07
建設業	24,664	4.6	△ 1.6	1,148	4.7	1.15	△ 0.20	1.43	0.04	△ 0.28
製造業	161,756	29.9	0.4	19,745	12.2	1.27	0.12	1.12	△ 0.11	0.15
電気・ガス・熱供給・水道業	6,525	1.2	△ 0.8	45	0.7	0.40	△ 0.23	0.60	△ 0.03	△ 0.20
情報通信業	16,286	3.0	1.3	2,972	18.2	1.26	0.09	1.15	0.05	0.11
運輸業	44,787	8.3	0.2	4,122	9.2	1.14	△ 0.13	1.17	△ 0.15	△ 0.03
卸売・小売業	88,437	16.3	△ 0.6	36,616	41.4	2.09	△ 0.06	2.43	0.29	△ 0.34
金融・保険業	12,722	2.3	0.3	919	7.2	1.84	0.18	1.72	0.10	0.12
飲食店、宿泊業	17,544	3.2	△ 1.1	10,301	58.7	2.85	△ 1.81	3.26	△ 0.48	△ 0.41
医療、福祉	67,494	12.5	0.5	12,477	18.5	2.31	△ 0.34	2.36	△ 0.08	△ 0.05
教育、学習支援業	33,021	6.1	△ 3.4	6,763	20.5	2.31	△ 0.76	2.86	△ 0.24	△ 0.55
複合サービス事業	7,180	1.3	△ 2.6	2,258	31.4	1.60	0.05	1.65	△ 0.73	△ 0.05
サービス業	58,437	10.8	0.2	12,160	20.8	1.79	△ 0.10	1.57	△ 0.26	0.22

図 11 産業別常用労働者数の推移



(2) 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

就業形態別の常用労働者数をみると、一般労働者は前年比 0.6%減となり、パートタイム労働者数は前年比 1.9%増となった。

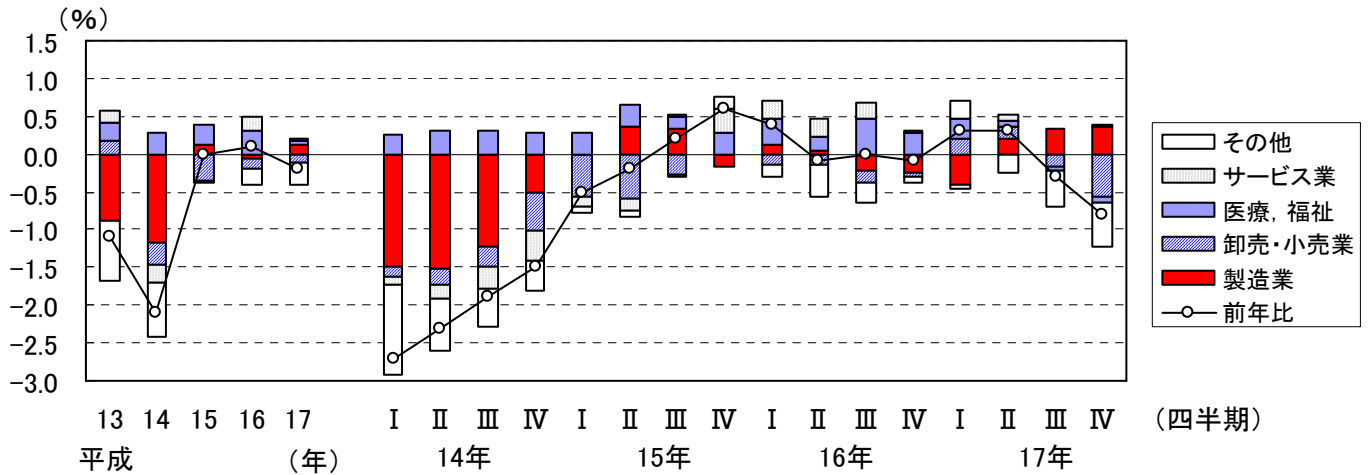
表 11 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

就業形態	労働者数		入職率		離職率		入職超過率
	人	前年比 %	%	前年差 ポイント	%	前年差 ポイント	
一般労働者	431,178	△ 0.6	1.23	△ 0.03	1.28	△ 0.04	△ 0.05
パートタイム労働者	110,364	1.9	3.59	△ 0.50	3.77	0.05	△ 0.18

(3) 産業別雇用の状況（常用労働者，調査産業計）

「常用労働者数の前年比に対する産業別寄与度」（図12）をみると、平成17年4～6月期以降、製造業の常用労働者数は増加に転じたが、平成17年7～9月期以降、卸売・小売業、医療、福祉が減少に転じた影響で、調査産業計全体では減少となった。

図12 常用労働者数の前年比に対する産業別寄与度

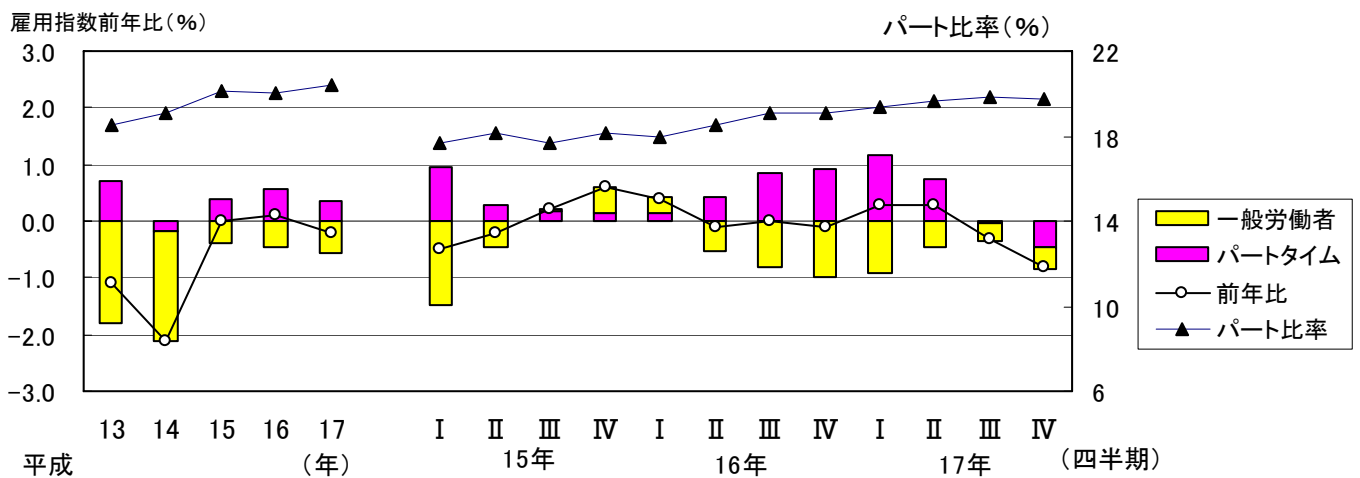


(4) 就業形態別雇用の状況（調査産業計）

次に、「常用労働者数の前年比に対する就業形態別寄与度及びパート比率」（図13）をみると、一般労働者数は、平成17年度においても減少傾向は変わらず、前年比0.6%減とマイナスに寄与している。一方、パートタイム労働者数は、増加率は次第に低減しているものの通年では1.9%増となっている。

また、パートタイム労働者比率（以下「パート比率」という。）は依然として上昇傾向にあり、一般労働者からパートタイム労働者への代替の動きは止まっていない。

図13 常用労働者数の前年比に対する就業形態別寄与度及びパート比率



5 賃金、労働時間及び雇用の動き（事業所規模5人以上）

（1）賃 金

- ・ 調査産業全体の現金給与総額は327,892円、前年比2.4%増
- ・ 調査産業全体のきまって支給する給与（定期給与）は268,884円、前年比2.1%増
- ・ 調査産業全体の特別に支払われた給与（特別給与）は59,008円、前年比3.5%増

表12 産業別現金給与額

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与		
	円	%	円	%	円	%	円	%	
調査産業計	327,892	2.4	268,884	2.1	246,856	2.0	22,028	3.6	59,008
建設業	363,487	8.6	320,333	6.4	302,721	7.4	17,612	△7.0	43,154
製造業	371,871	0.6	300,444	0.6	259,487	0.3	40,957	2.9	71,427
電気・ガス・熱供給・水道業	593,521	4.6	447,587	2.4	398,501	2.4	49,086	3.3	145,934
情報通信業	429,500	△1.1	336,820	0.3	308,961	1.1	27,859	△5.9	92,680
運輸業	325,496	1.3	273,713	△1.4	221,100	△3.3	52,613	7.7	51,783
卸売・小売業	255,072	4.1	215,390	3.0	208,202	3.2	7,188	△1.3	39,682
金融・保険業	478,763	8.5	362,276	5.8	337,153	4.1	25,123	32.5	116,487
飲食店、宿泊業	152,295	10.5	140,241	12.4	131,397	10.0	8,844	68.7	12,054
医療、福祉	310,821	△2.3	252,769	△2.2	236,760	△2.6	16,009	3.6	58,052
教育、学習支援業	441,777	5.2	334,745	6.2	330,261	6.1	4,484	15.9	107,032
複合サービス事業	370,557	11.1	288,829	13.1	274,591	13.7	14,238	3.3	81,728
サービス業	318,121	△0.3	265,476	1.2	247,865	1.2	17,611	0.4	52,645

表13 就業形態別現金給与総額

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%
一般労働者	398,151	1.7	322,467	1.5	294,818	1.4	75,684	2.3
パートタイム労働者	91,224	0.8	88,390	0.2	85,297	0.2	2,834	22.4

* 前年比は実数により算出している

（2）労働時間

- ・ 調査産業全体の総労働時間は155.4時間、前年比0.3%減
- ・ 調査産業全体の所定内労働時間は143.0時間、前年比0.5%減
- ・ 調査産業全体の所定外労働時間は12.4時間、前年比1.5%増
- ・ 製造業の所定外労働時間は19.6時間、前年比3.0%増

表 14 産業別労働時間（常用労働者）

産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出 勤 日 数	
	労働時間	前 年 比	労働時間	前 年 比	労働時間	前 年 比		前 年 差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	155.4	△ 0.3	143.0	△ 0.5	12.4	1.5	19.9	0.0
建 設 業	171.6	△ 1.5	160.4	△ 1.0	11.2	△ 8.5	21.3	△ 0.4
製 造 業	170.0	△ 0.2	150.4	△ 0.7	19.6	3.0	20.0	△ 0.2
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	152.0	△ 0.1	137.8	△ 0.2	14.2	1.1	18.5	0.0
情 報 通 信 業	159.9	1.5	141.8	0.4	18.1	11.1	19.6	0.3
運 輸 業	185.6	0.0	150.4	△ 1.0	35.2	4.2	20.7	△ 0.2
卸 売 ・ 小 売 業	142.4	△ 3.0	137.1	△ 2.6	5.3	△ 15.0	19.7	△ 0.4
金 融 ・ 保 険 業	153.3	2.2	141.2	0.0	12.1	40.8	19.3	0.0
飲 食 店 ， 宿 泊 業	121.0	6.1	113.5	4.2	7.5	44.8	18.9	0.8
医 療 ， 福 祉	146.6	1.6	140.2	1.4	6.4	6.3	19.8	0.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	136.2	1.4	129.1	0.5	7.1	22.0	17.4	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	145.7	0.9	137.7	0.5	8.0	7.3	18.9	△ 0.1
サ ー ビ ス 業	158.4	0.2	148.0	0.6	10.4	△ 5.0	20.4	0.1

表 15 就業形態別労働時間（調査産業計）

就 業 形 態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	労働時間	前 年 比	労働時間	前 年 比	労働時間	前 年 比		前 年 差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
一 般 労 働 者	173.5	△ 0.5	158.3	△ 0.6	15.2	1.3	20.8	0.0
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	94.7	△ 1.6	91.7	△ 1.5	3.0	△ 3.2	16.9	△ 0.2

* 前年比は実数により算出している

(3) 雇 用

- ・ 調査産業全体の常用労働者数は 963,945 人，前年比 0.4%増
- ・ 調査産業全体の一般労働者数は 743,329 人，前年比 1.4%増
- ・ 調査産業全体のパートタイム労働者数は 220,616 人，前年比 3.2%減

表 16 産業別常用労働者数（常用労働者）

産 業	常用労働者数			パートタイム		労 働 異 動 率				
	人	%	前 年 比	労働者数	パ ー ト 比 率	入 職 率	前 年 差	離 職 率	前 年 差	入 職 超 過 率
				人	%	%	ポイント	%	ポイント	ポイント
調 査 産 業 計	963,945	100.0	0.4	220,616	22.9	1.87	△ 0.18	1.86	△ 0.17	0.01
建 設 業	67,357	7.0	△ 2.4	3,502	5.2	1.32	△ 0.36	1.67	0.07	△ 0.35
製 造 業	218,167	22.6	0.5	31,900	14.6	1.45	0.18	1.23	△ 0.13	0.22
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	8,102	0.8	△ 0.9	79	1.0	0.37	△ 0.83	0.48	△ 0.74	△ 0.11
情 報 通 信 業	22,014	2.3	2.4	3,698	16.8	1.53	0.09	1.24	△ 0.05	0.29
運 輸 業	63,242	6.6	△ 0.5	8,310	13.1	1.18	△ 0.24	1.13	△ 0.51	0.05
卸 売 ・ 小 売 業	230,212	23.9	0.8	84,941	36.9	2.14	△ 0.28	2.24	△ 0.07	△ 0.10
金 融 ・ 保 険 業	26,779	2.8	0.2	1,977	7.4	1.65	0.16	1.51	△ 0.05	0.14
飲 食 店 ， 宿 泊 業	41,456	4.3	△ 3.9	26,877	64.8	3.67	△ 0.08	4.02	0.00	△ 0.35
医 療 ， 福 祉	101,601	10.5	△ 0.4	21,180	20.8	2.10	△ 0.49	2.26	△ 0.12	△ 0.16
教 育 ， 学 習 支 援 業	53,173	5.5	△ 1.9	12,098	22.8	2.36	△ 0.21	2.58	△ 0.19	△ 0.22
複 合 サ ー ビ ス 事 業	15,542	1.6	5.9	2,974	19.1	2.60	0.93	1.66	△ 0.38	0.94
サ ー ビ ス 業	111,408	11.6	3.7	21,534	19.3	1.95	△ 0.46	1.66	△ 0.50	0.29

図 14 産業別の常用労働者数の推移

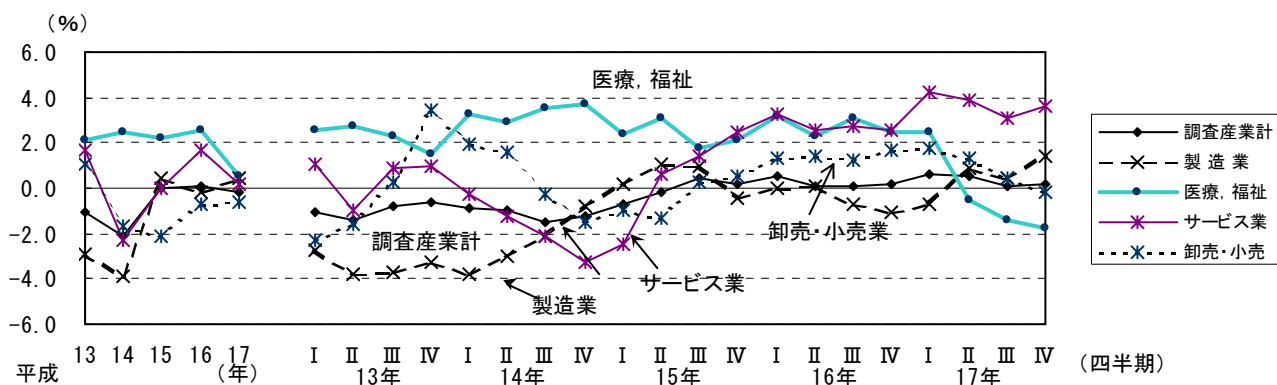


表 17 就業形態別労働者数（調査産業計）

就業形態	労働者数		入職率		離職率		入職超過率
	人	前年比 (%)	%	前年差 (ポイント)	%	前年差 (ポイント)	
一般労働者	743,329	1.4	1.33	△ 0.08	1.31	△ 0.18	0.02
パートタイム労働者	220,616	△ 3.2	3.69	△ 0.38	3.70	△ 0.06	△ 0.01